

1 名古屋地区

〔 名古屋市 〕

【地区の概況】

名古屋地区は、230万人超の人口を抱える大都市であり、産業、経済、文化など様々な分野で、本県はもとより、中部圏の中核都市としての役割を果たしています。2027年度のリニア中央新幹線の開業時には、首都圏から中京圏に及ぶリニア大交流圏の西の玄関口となります。また、鉄道や幹線道路の結節点であるほか、国際拠点港湾の名古屋港を擁し、県内のみならず中部圏や国土の東西軸の交通・物流の要衝となっています。

名古屋駅周辺では、リニア開業に合わせた名古屋駅のスーパーターミナル化など各地区で整備が進められ、栄地区では、高層ビルの建設や久屋大通公園のリニューアルなど、再開発計画が進められています。

また、スタートアップの創出・育成やスタートアップと地域企業とのオープンイノベーションを促進する支援拠点「STATION Ai」の2024年10月オープンに先駆けて、WeWorkグローバルゲート名古屋内に「PRE-STATION Ai」を開設し、スタートアップの総合支援を行っています。



項目	数値	県内シェア
人口（2022年）	2,325,778人	31.0%
面積（2020年）	326.50 km ²	6.3%
人口密度	7,123.4人/m ²	—
農業（2020年）	23億円	0.8%
工業（2019年）	32,969億円	6.9%
商業（2015年） ※卸売業を除く	34,756億円	41.0%

1 人口

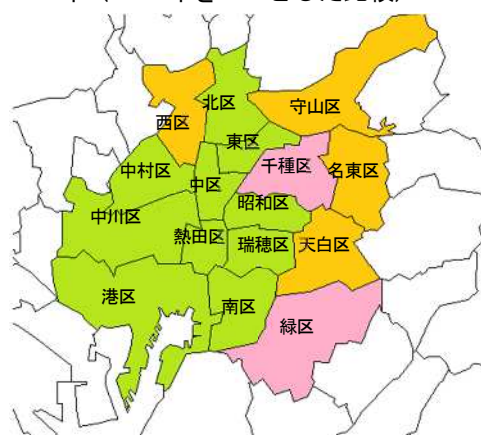
名古屋地区の2020年の人口は、2,332,176人(2010年比103.0%)で、県内シェアは30.9%となっています。

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2045年の人口は2,173,770人(2020年比93.2%)に減少すると見込まれています。市内16区別に見ると、緑区(同年比104.9%)、東区(101.9%)等の人口の増加が続く区と、港区(同年比79.1%)や南区(同年比79.2%)等の大きく減少する区があり、全体として「東高西低」の状況が見込まれます。

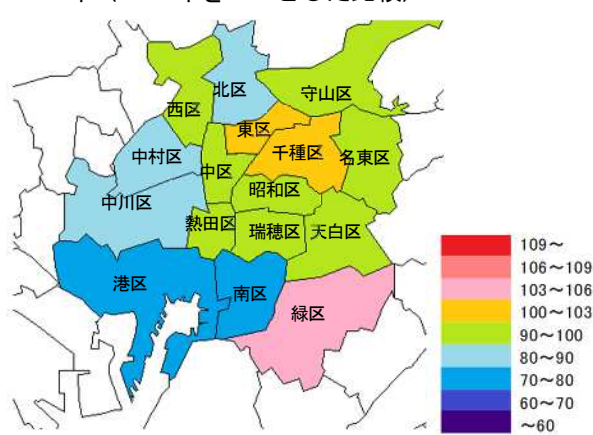
また、2045年の高齢化率は、2020年比で7.5ポイントと、県平均(+7.7ポイント)より低いものの、東区(同年比+11.9ポイント)、天白区(同年比+11.6ポイント)で大きな上昇が見込まれています。

■総人口の推移

◇2025年(2020年を100とした比較)



◇2045年(2020年を100とした比較)

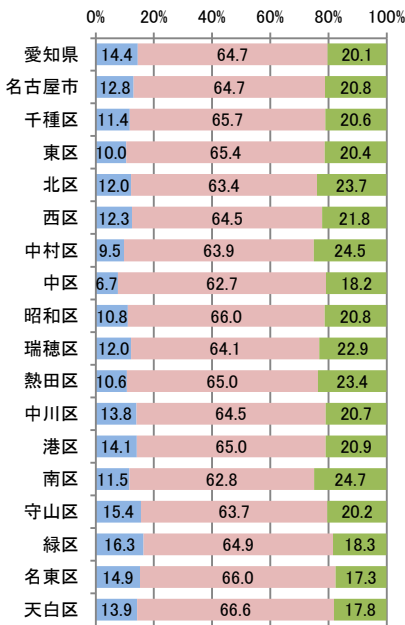


	総人口(人)					増減率	
	2010年	2015年	2020年	2025年	2045年	2020年→2025年	2020年→2045年
愛知県	7,410,719	7,483,128	7,542,415	7,455,615	6,899,465	98.8%	91.5%
名古屋	2,263,894	2,295,638	2,332,176	2,306,835	2,173,770	98.9%	93.2%
千種区	160,015	164,696	165,245	170,537	165,668	103.2%	100.3%
東区	73,272	78,043	84,392	83,902	85,970	99.4%	101.9%
北区	165,785	163,579	162,956	156,194	138,800	95.9%	85.2%
西区	144,995	149,098	151,082	152,774	148,798	101.1%	98.5%
中村区	136,164	133,206	138,599	126,616	113,863	91.4%	82.2%
中区	78,353	83,203	93,100	90,667	92,913	97.4%	99.8%
昭和区	105,536	107,170	107,599	107,363	102,599	99.8%	95.4%
瑞穂区	105,061	105,357	108,332	104,932	98,736	96.9%	91.1%
熱田区	64,719	65,895	66,957	66,917	64,063	99.9%	95.7%
中川区	221,521	220,281	220,728	215,150	194,344	97.5%	88.0%
港区	149,215	146,745	143,715	138,371	113,745	96.3%	79.1%
南区	141,310	136,935	134,510	127,351	106,557	94.7%	79.2%
守山区	168,551	172,845	176,587	176,659	169,133	100.0%	95.8%
緑区	229,592	241,822	248,802	257,406	260,986	103.5%	104.9%
名東区	161,012	164,080	164,755	166,526	158,712	101.1%	96.3%
天白区	158,793	162,683	164,817	165,470	158,883	100.4%	96.4%

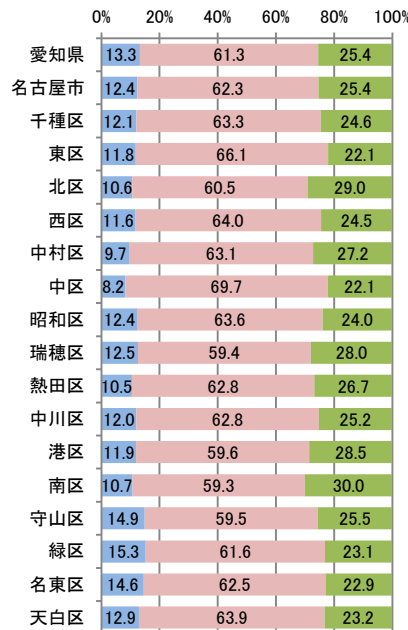
出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年3月推計)」

■年齢三区分別人口割合

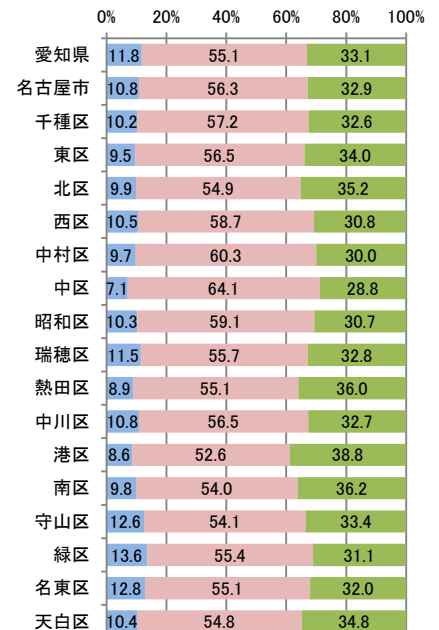
2010年



2020年



2045年



■年少 ■生産年齢 ■老年

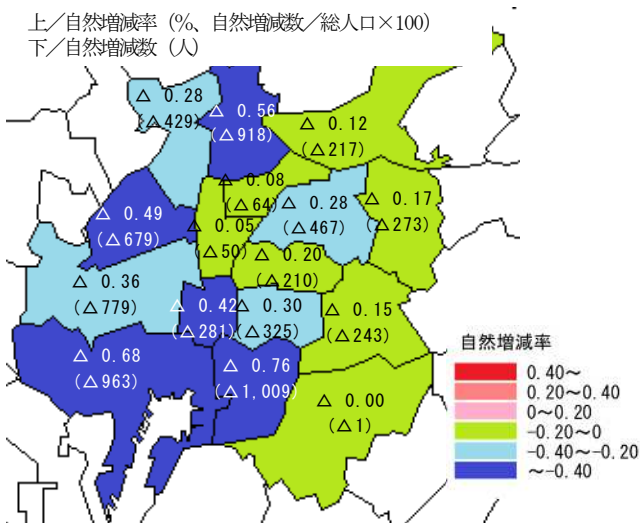
出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年3月推計）」

2 自然増減

名古屋地区の2021年の自然増減数は6,908人（-0.30%）の減少となっています。市内16区別に見ると、南区（-0.76%）、港区（-0.68%）等で減少幅が大きくなっており、16区全てで減少となっています。

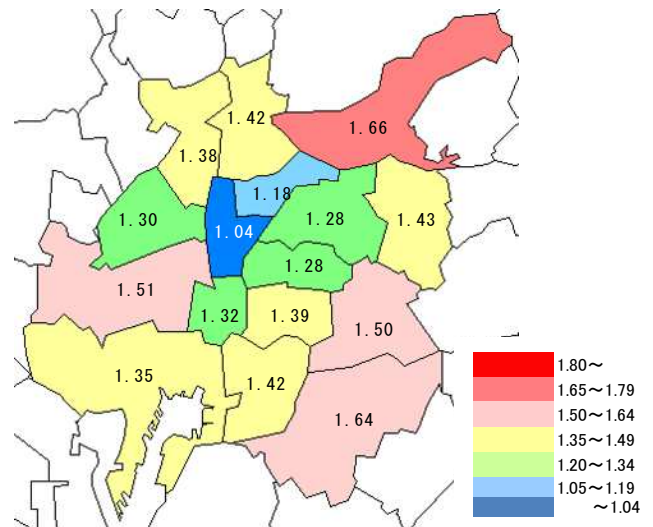
また、合計特殊出生率（2013～2017年）は1.41であり、市内16区別に見ると、都心部の中区（1.04）等で低く、守山区（1.66）、緑区（1.64）で高くなっています。

■自然増減の状況（2021年）



出典：厚生労働省「人口動態統計」（2021年）、愛知県「あいちの人口」（2021年）から愛知県政策企画局作成

■合計特殊出生率（2013～2017年）



出典：厚生労働省「2013年～2017年人口動態保健所・市区町村別統計の概況」

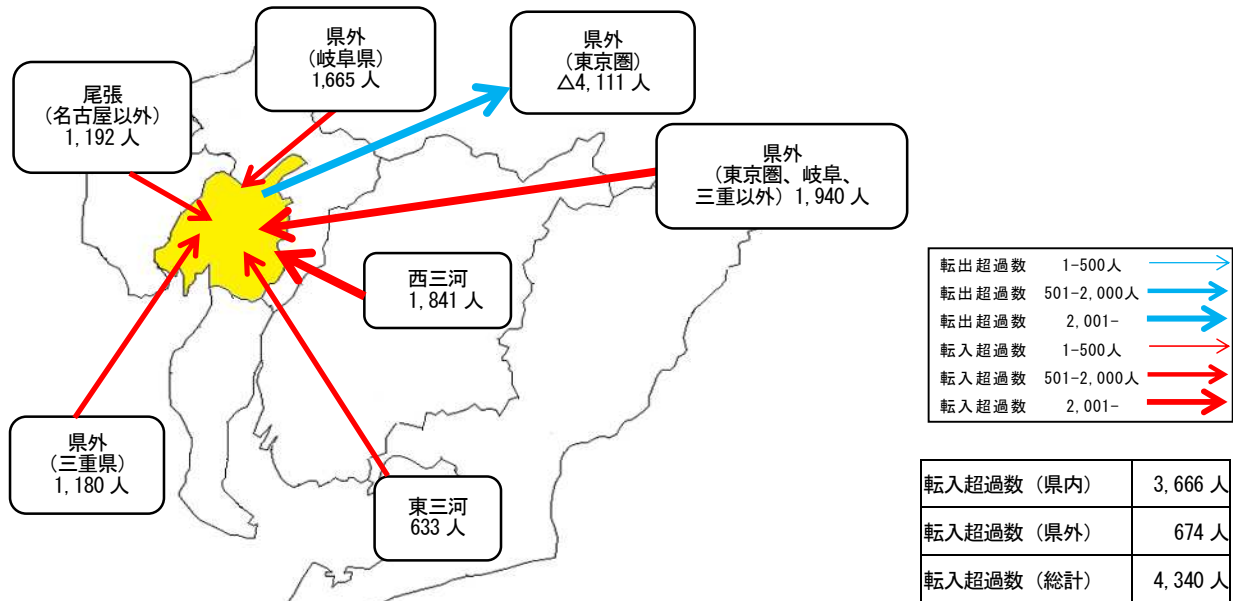
3 転出入の状況

名古屋地区の2021年の転出入は、4,340人の転入超過となっており、東京圏以外は、県内外全ての地域に対して転入超過となっています。

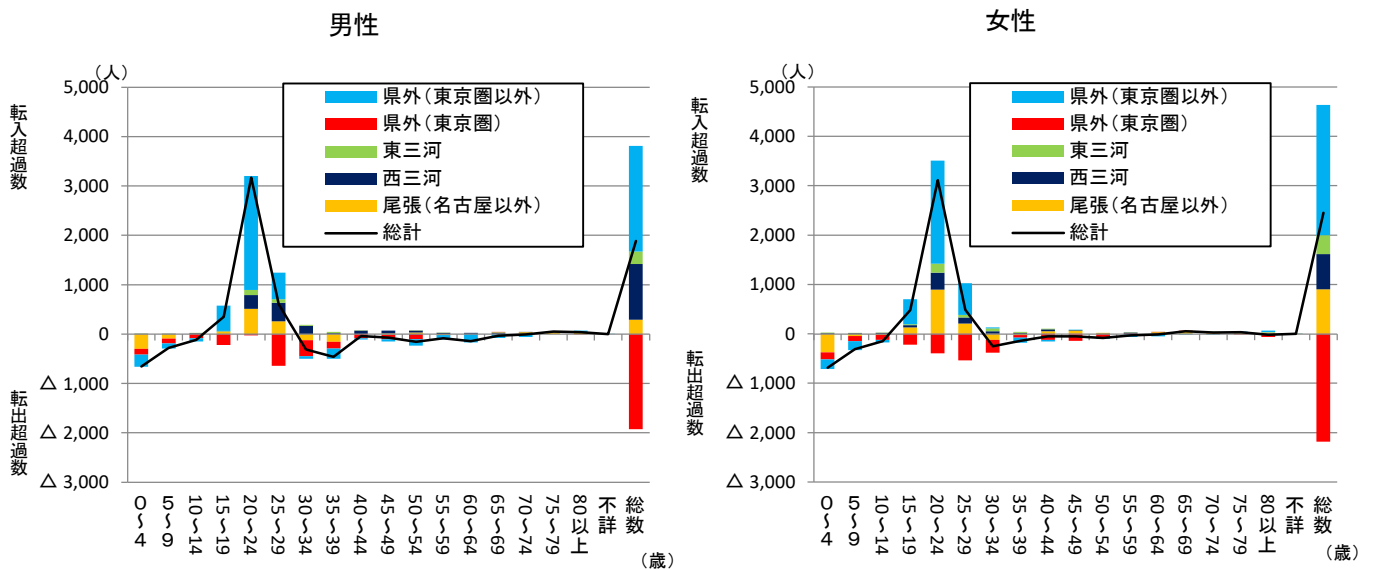
男女別に見ると、男女ともに20～24歳の若者層を中心に転入超過が大きくなっており、県外（東京圏以外）からの転入が多くなっています。

■転出入の状況（2021年）

＜転出入の状況＞



＜5歳階級別純移動数＞



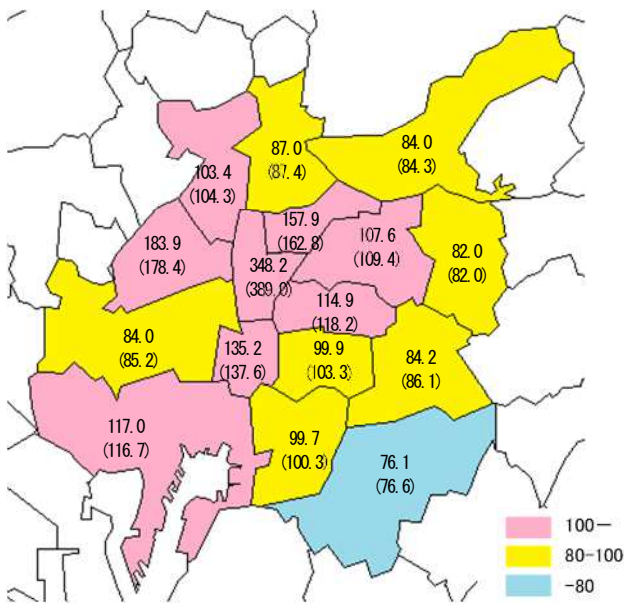
出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」（2021年）

4 昼夜間人口比率、就従比、通学比

名古屋地区の2020年の昼夜間人口比率*は111.9（2015年比-1.1ポイント）となっており、通勤面・通学面とも高い求心力を有しています。

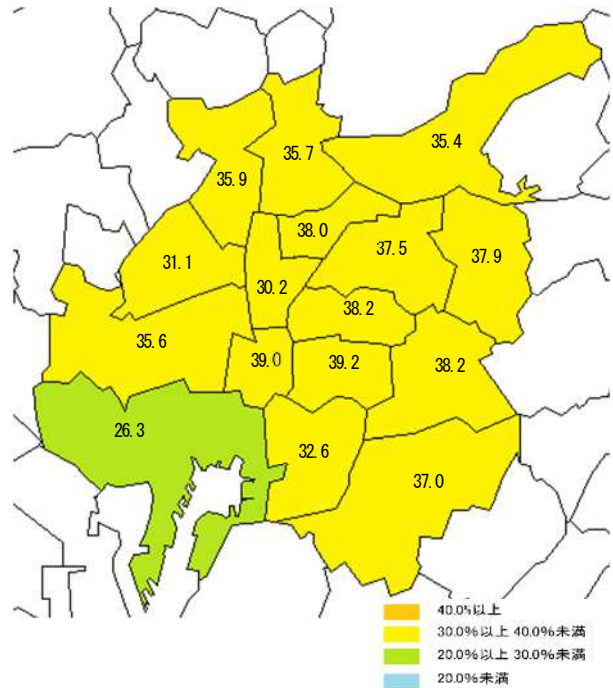
市内16区別に見ると、昼夜間人口比率は、都心部でオフィスの立地が多い中区（昼夜間人口比率：348.2）や中村区（昼夜間人口比率：183.9）で高くなっています。しかし、中区の昼夜間人口比は2015年比で-40.8ポイントと大きく減少しています。また、従業地・通勤地が他市区町村の割合は、港区を除いて全体的に高い傾向にあります。

■昼夜間人口比率（2020年）



※（ ）内は2015年の数値

■従業地・通勤地が「他市区町村」の割合（2020年）



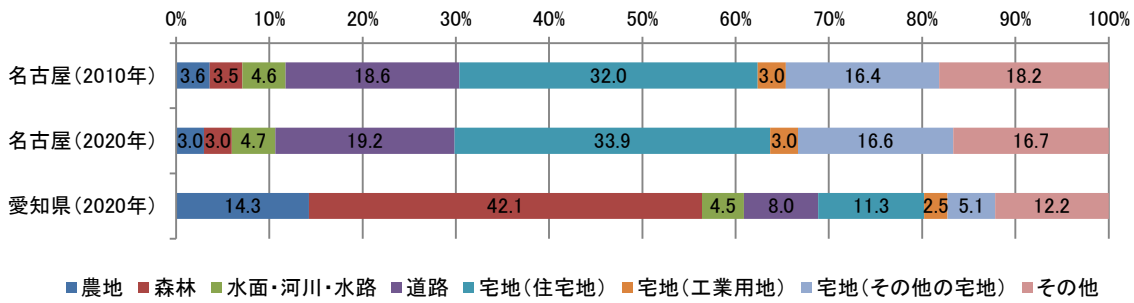
※昼夜間人口比率＝昼間人口／夜間人口（常住人口）×100。
100を下回ると、通勤・通学人口の流出超過を示す。
出典：総務省「国勢調査」より愛知県政策企画局作成

5 土地利用

名古屋地区の2020年の地目別土地利用状況を見ると、宅地53.5%、道路19.2%、水面4.7%等となっています。宅地の内訳は、住宅地が33.9%、工業用地が3.0%、その他の宅地（商業・業務用地等）が16.6%となっています。

県全体と比較すると、住宅地（+22.6ポイント）、その他の宅地（+11.5ポイント）、道路（+11.2ポイント）の割合が高くなっており、都市的土地利用が進展しています。また、2010年と比較すると、農地が減少（-0.6ポイント）する一方、住宅地が増加（+1.9ポイント）しています。

■土地利用の現況



※宅地は住宅地、工業用地、その他の宅地の合計。端数処理の関係上、合計が100にならない場合がある。
出典：愛知県「土地に関する統計年報」

6 産業

(1) 就業構造

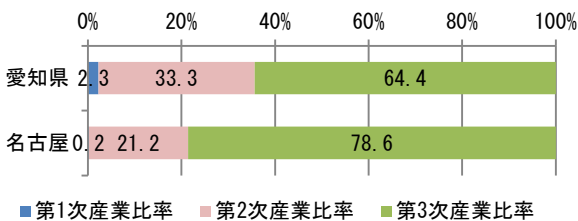
名古屋地区の2020年の就業構造を見ると、第1次産業従事者比率が0.3%（県：2.0%）、第2次産業従事者比率が23.0%（県：32.4%）、第3次産業従事者比率が76.8%（県：65.6%）となっています。

県全体と比較すると、第3次産業の従業者比率は11.2ポイント高く、県全体の第3次産業就業者の34.1%を当地区が占めています。また、第3次産業の業種別就業者数の県内シェアを見ると、情報通信業の47.8%、不動産業・物品賃貸業の45.2%、金融業、保険業の38.9%、学術研究、専門・技術サービス業の38.4%を当地区が占めており、商業や業務機能を中心とした都市型のサービス業の就業者割合が高くなっています。

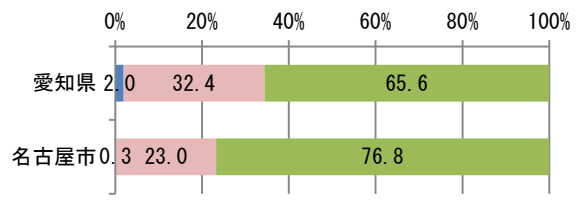
名駅地区（中村区）では、リニア中央新幹線の開業を見据えた名古屋駅のスーパーターミナル化に向けて、ここ数年大規模ビルの新規供給が相次ぎ、ビジネス・商業機能のさらなる拠点化が進んでいます。一方、古くから名古屋市の商業の中心として発展してきた栄地区（中区）では、2022年は2016年以來6年ぶりに新築ビルのオフィス供給がなされました。

■産業別就業者割合

2010年



2020年



出典：総務省「国勢調査」

■第3次産業の就業者数（2020年）

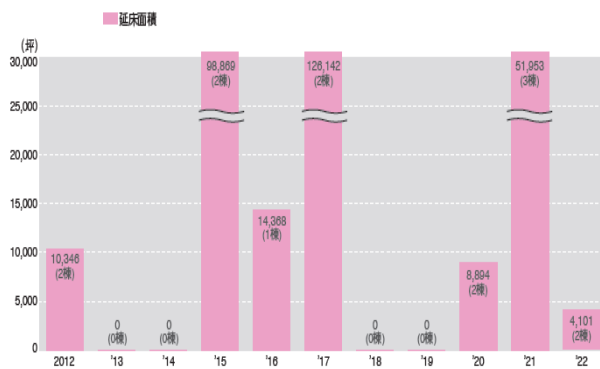
	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業
愛知県	16,795人	82,803人	203,806人	544,769人	68,635人	68,357人	124,347人	186,696人
名古屋	6,158人	39,542人	58,632人	188,134人	26,688人	30,904人	47,779人	62,526人
県内シェア	36.7%	47.8%	28.8%	34.5%	38.9%	45.2%	38.4%	33.5%

	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されるものを除く）	計
愛知県	112,863人	160,435人	401,683人	21,628人	215,802人	88,966人	2,297,585
名古屋	36,301人	55,578人	128,358人	4,613人	72,348人	26,945人	784,506
県内シェア	32.2%	34.6%	32.0%	21.3%	33.5%	30.3%	34.1%

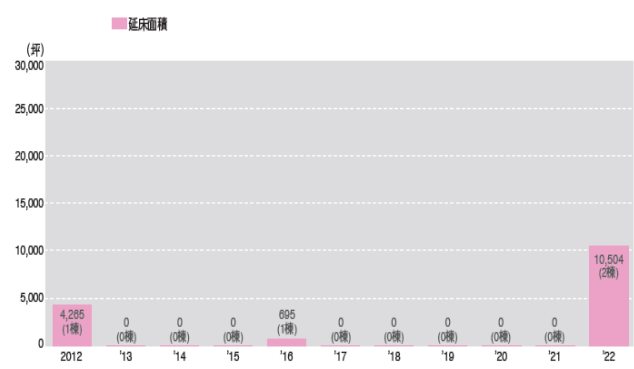
出典：総務省「国勢調査」

■オフィス供給量（新築ビル）

名駅地区

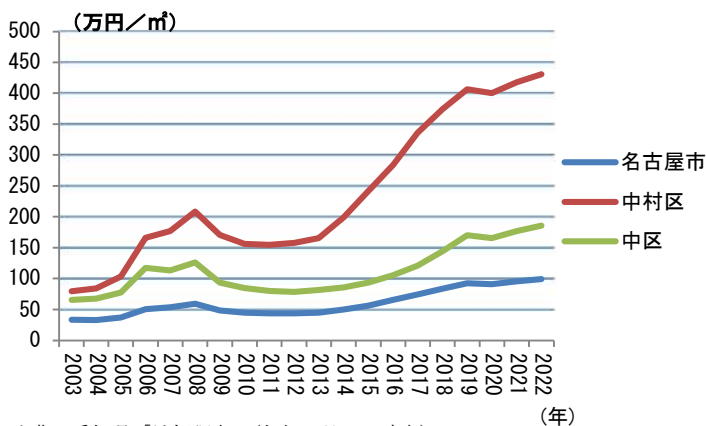


栄地区



出典：三鬼商事(株)「MIKI OFFICE REPORT NAGOYA2022」

■地価（商業地）の推移



出典：愛知県「地価調査」（毎年7月1日時点）

（2）農林水産業

名古屋地区の2020年の農業産出額は23.4億円であり、県内シェアは0.8%となっています。農業部門別では、野菜12.2億円、米4.7億円、果実3億円などが多くなっています。

■農業産出額（2020年）

（億円）

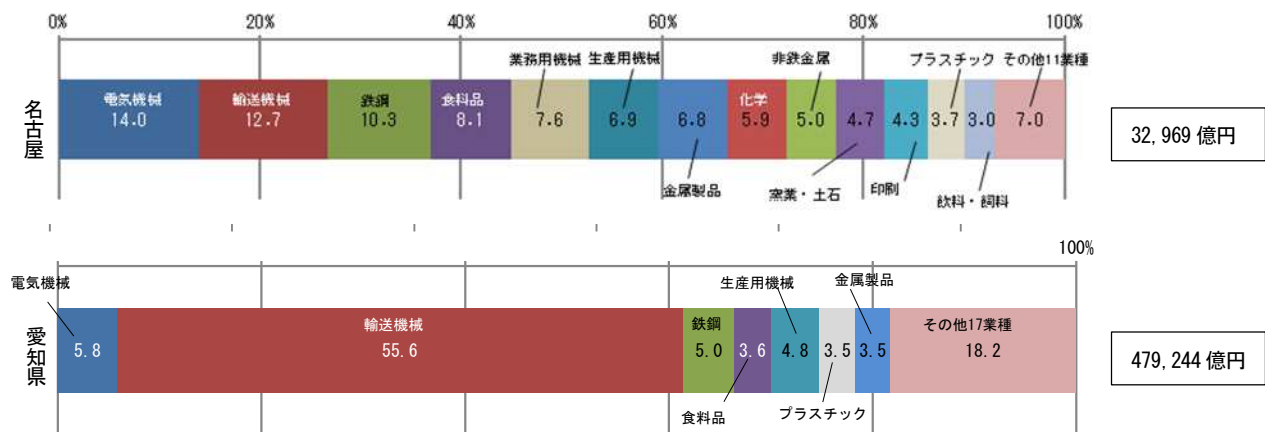
名古屋	農業産出額	内訳（上位3位）		
		野菜	米	果実
	23.4	12.2	4.7	3.0

出典：農林水産省「令和2年市町村別農業産出額（推計）
（農林業センサス結果等を活用した市町村別農業産出額の推計結果）」

（3）製造業

名古屋地区の2019年の製造品出荷額等は3兆2,969億円であり、県内シェアは6.9%となっています。産業中分類別の構成比を見ると、電気機械が14.0%、輸送機械が12.7%、鉄鋼が10.3%などとなっており、県全体と比較して、多様な業種構成となっています。

■製造品出荷額等の産業中分類別構成比（2019年）



出典：経済産業省「工業統計調査」（2020年）

（4）商業

名古屋地区の2015年の小売業販売額は3兆4,756億円であり、県内シェアは41.0%となっています。また、顧客吸引力指数*は1.34となっています。市内16区別に見ると、栄地区を抱える中区が7,642億円、次いで名駅地区を抱える中村区が5,400億円と多くっており、顧客吸引力指数も、中区が7.98、中村区が3.55と高くなっています。

■小売業販売額（2015年）

（億円）

	小売業販売額	顧客吸引力指数
名古屋市	34,756	1.34
千種区	1,717	0.92
東区	1,543	1.74
北区	1,345	0.73
西区	1,682	0.99
中村区	5,400	3.55
中区	7,642	7.98
昭和区	1,343	1.10
瑞穂区	863	0.72
熱田区	1,187	1.59
中川区	2,167	0.87
港区	1,943	1.18
南区	1,450	0.94
守山区	1,333	0.68
緑区	2,670	0.97
名東区	1,317	0.71
天白区	1,153	0.63

*顧客吸引力指数：各市町村の人口1人当たりの小売業販売額を県の1人当たりの小売業販売額で除したもの。指数が1.00以上の場合は、買物客を外部から引き付け、1.00未満の場合は、外部に流出していることを示す。

出典：経済産業省「商業統計」（2016年）、愛知県「あいちの人口」（2016年）から愛知県政策企画局作成

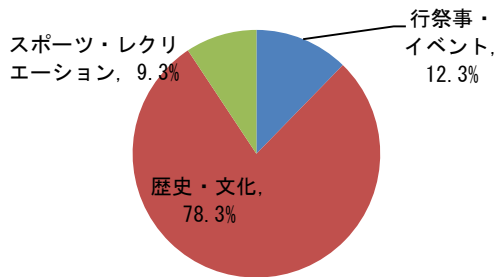
7 観光

2021年の観光資源利用者数を区分別に見ると、「歴史・文化」が78.3%で最も割合が多く、次いで「行祭事・イベント」が12.3%、「スポーツ・レクリエーション」が9.3%となっています。利用者数上位の観光資源は、熱田神宮（年間3,100,507人）、東山動植物園（年間1,756,409人）、名古屋港水族館（年間1,255,084人）などとなっています。

また、当地区は、名古屋城をはじめ徳川美術館、鳴海・有松の東海道の宿場町などの歴史資源や、名古屋港水族館や愛知県美術館、名古屋市科学館などの文化施設、にっぽん真ん中祭りや名古屋まつりといった行祭事など、広域的な誘客につながる観光資源を数多く有しています。加えて、「なごやめし」に代表される食文化や、世界コスプレサミットなどのポップカルチャーに関するイベントも開催されています。

■観光レクリエーション利用者統計（2021年）

＜施設等区分*別利用者数の割合＞



※観光庁「観光入込客統計に関する共通基準」と同様の区分

＜観光資源（利用者数上位10位）＞（人）

順位	観光資源名	市町村	利用者数
1	熱田神宮	名古屋市	3,100,507
2	東山動植物園	名古屋市	1,756,409
3	名古屋港水族館	名古屋市	1,255,084
4	ナゴヤドーム	名古屋市	926,784
5	農業文化園・戸田川緑地	名古屋市	919,030
6	名古屋城	名古屋市	677,989
7	瑞穂運動場	名古屋市	665,556
8	名古屋市科学館	名古屋市	635,764
9	愛知県美術館	名古屋市	452,327
10	東谷山フルーツパーク	名古屋市	444,703

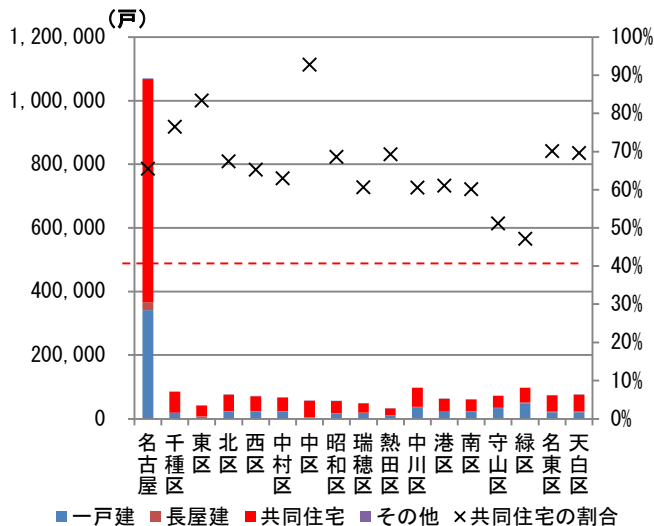
出典：愛知県「観光レクリエーション利用者統計」（2021年）

8 住宅

名古屋地区の2018年の住宅総数（居住世帯なしの住宅を除く）は107万戸となっています。市内16区別に見ると、緑区が97,040戸で最も多く、次いで中川区が96,680戸、千種区が84,630戸となっています。また、共同住宅の住宅総数に占める割合は、市全体では65.6%と県平均（45.8%）を上回っており、市内16区別に見ると、中区（92.9%）、東区（83.5%）などで高くなっています。

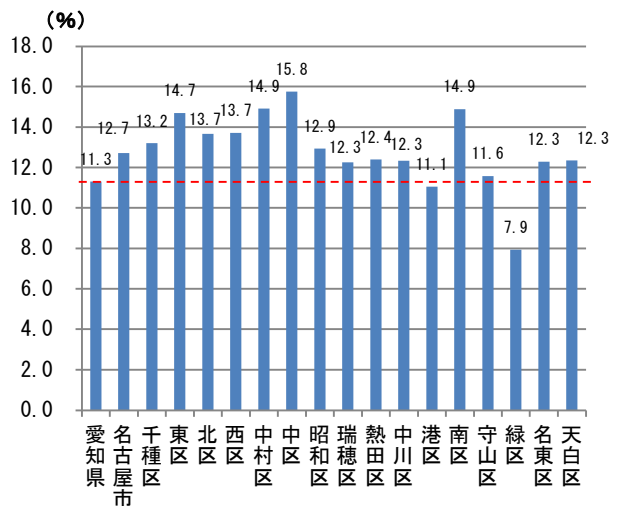
空き家率を見ると、市全体では、12.7%と県平均（11.3%）を上回っており、市内16区別に見ると、中区（15.8%）や中村区（14.9%）、南区（14.9%）などで割合が高くなっています。

■住宅総数（2018年）



※赤線は共同住宅の割合の県平均（45.8%）

■空き家率（2018年）



※赤線は空き家率の県平均（11.3%）

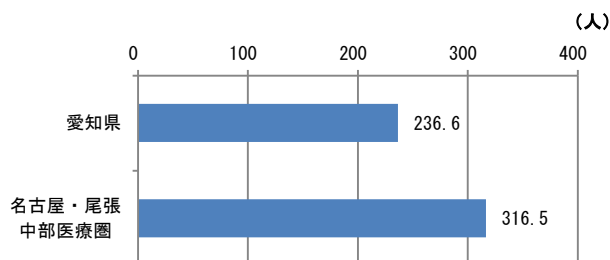
※住宅・土地統計調査では、人口15,000人未満の町村の調査結果が公表されていない。

出典：総務省「住宅・土地統計調査」（2018年）

9 医療・福祉

名古屋・尾張中部医療圏の2020年の人口10万人当たりの医師数は316.5人であり、県平均（236.6人）を上回っています。

■人口10万人当たり医師数（2020年）

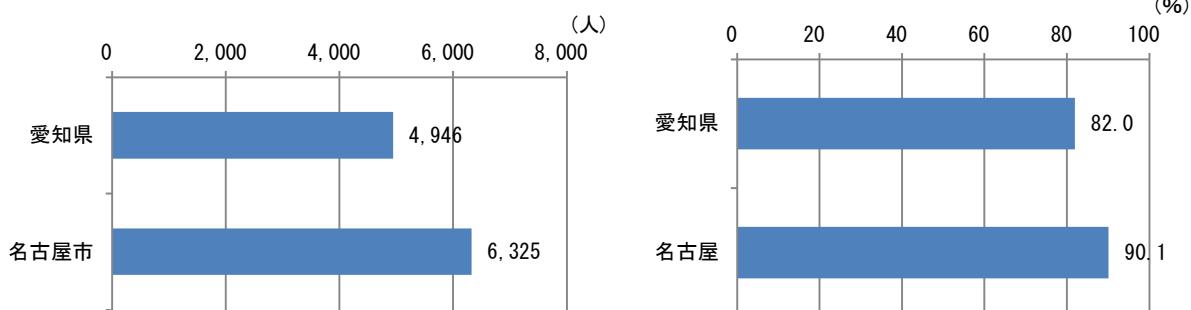


※名古屋医療圏と尾張中部医療圏が統合され、2018年度から名古屋・尾張中部医療圏となり、そのデータで比較。
出典：厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査統計」（2020年）、総務省「国勢調査」（2020年）から愛知県政策企画局作成

高齢者向け施設について、2020年の65歳以上人口10万人当たりの定員数は6,325人となっており、県平均（4,946人）を上回っています。

また、2022年の保育所の定員充足率（利用児童数÷定員）は90.1%となっており、県平均（82.0%）を上回っています。

■高齢者向け施設定員数（65歳以上人口10万人当たり）（2020年） ■保育所充足率（2022年）



※高齢者向け施設定員数：養護老人ホーム（一般）、（盲）、軽費老人ホーム（A型）、（B型）、（ケアハウス）、有料老人ホーム、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設の定員数。
出典：厚生労働省「保育所等利用待機児童数調査」（2022年）、「社会福祉施設等調査」（2020年）、「介護サービス施設・事業所調査」（2020年）、総務省「国勢調査」（2020年）から愛知県政策企画局作成

【名古屋地区における県の主な取組】

当地区は、本県はもとより、中京大都市圏の中核都市であり、リニア中央新幹線の品川－名古屋間が開業する2027年度には、5千万人に及ぶリニア大交流圏の西の玄関口となることから、県では、名古屋駅のスーパーターミナル化や、都心の立地条件を生かした本県産業拠点や都市型産業の育成、文化芸術の創造・発信、大規模スポーツ大会の開催、さらには活発な社会経済活動を支える交流基盤の整備などに取り組んでいます。

（名古屋駅のスーパーターミナル化）

中京大都市圏の玄関口となる名古屋駅のスーパーターミナル化に向けて、名古屋市や鉄道事業者等と連携し、わかりやすい乗換空間の形成、高速道路のアクセス性の向上などの取組を推進しています。



名古屋駅周辺

（都心の立地条件を生かした本県産業の支援拠点の形成、都市型産業の育成）

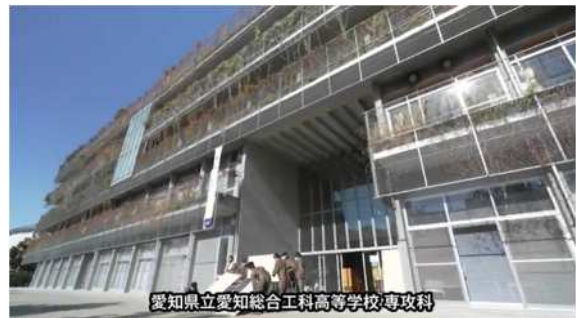
スタートアップの創出・育成やスタートアップと地域企業とのオープンイノベーションを促進する支援拠点 STATION Ai の2024年10月オープンに先駆けて、WeWork グローバルゲート名古屋内に PRE-STATION Ai を開設し、スタートアップの総合支援を行っています。

また、本県の工業教育の中核となる愛知総合工科高等学校において、2022年生徒募集から学科を改編し、生産現場のデジタル変革に対応できる人材育成に取り組んでいます。

本県の産業労働支援の拠点である愛知県産業労働センターにおいては、あいち子育て女性再就職サポートセンター（ママ・ジョブ・あいち）、あいち障害者雇用総合サポートデスク、愛知県プロフェッショナル人材戦略拠点、愛知国際ビジネス支援センターを設置するなど、名古屋駅前という立地条件を生かし産業労働支援機能の強化を図っています。



PRE-STATION Ai



愛知総合工科高等学校

（大都市にふさわしい芸術・文化などの創造・発信や大規模スポーツ大会の開催）

愛知から新たな芸術を創造・発信していくため、国際芸術祭を3年に一度開催しています。2022年に開催された国際芸術祭「あいち2022」では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響がありながらも、48万人を超える来場がありました。今後も「あいち」の国際芸術祭が幅広い方々に親しまれ、愛知から世界へ、最先端の芸術文化とともにこの地域の魅力が発信されていくことが期待されます。

また、2026年のアジア競技大会・アジアパラ競技大会の開催に向け、開催準備を進めるとともに、関係者と連携し県内外のイベント等を活用しながらPRを行うなど、開催機運を高めています。さらに、2025年夏のオープンに向け、愛知県新体育館（愛知国際アリーナ）の整備を推進するなど、各地でスポーツ施設の整備が進められています。



国際芸術祭「あいち2022」展示風景
ローマン・オンダック《イベント・ホライズン》2016
©国際芸術祭「あいち」組織委員会 撮影：ToLoLo studio



愛知県新体育館（愛知国際アリーナ）のイメージ
©2022 Aichi International Arena 画像はイメージです。
デザインなどは変更になる場合があります。

（産業や暮らしを支える基盤整備）

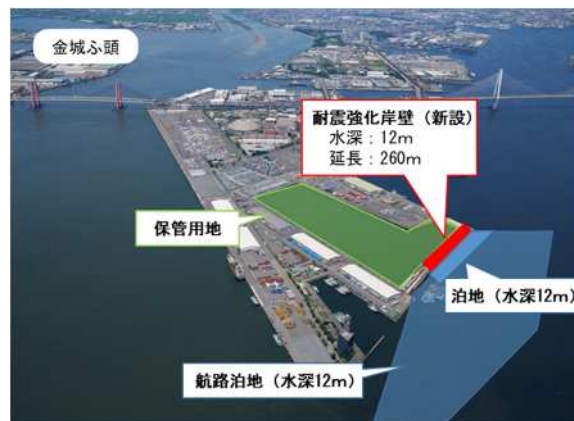
リニア開業による社会経済効果を中京大都市圏域全体に広く波及させるために、中京大都市圏の中核である当地区と地区内外とのアクセス性を高めるための交通ネットワークの整備を進めています。

特に名古屋第二環状自動車道では、2021年5月に名古屋西JCT～飛島JCTが開通し、中部国際空港や名古屋港へのアクセス道路として重要な役割を果たしています。

また、我が国屈指の国際貿易港である名古屋港については、完成自動車取扱機能の強化を図るため、金城ふ頭地区ふ頭再編改良事業により、新規の岸壁整備等を実施しています。



名古屋第二環状自動車道（名古屋西JCT～飛島JCT）
名古屋西JCT



名古屋港金城ふ頭の国際物流ターミナルの整備